

上原専祿「主体性形成」論における「近代」相対化方法 －生涯にわたる時期区分とその指標－

片岡弘勝

奈良教育大学学校教育講座 (教育学)

(平成17年5月6日受理)

The Method for Checking ‘Modernity’ Relatively on UEHARA Senroku’s Theory of Subject-formation : The Eight Stages of UEHARA Senroku’s Lifetime and Their Indications

KATAOKA Hirokatsu

(*Department of School Education, Nara University of Education, Nara, 630-8528, Japan*)

(Received May 6, 2005)

Abstract

The purpose of this article is to design eight stages of UEHARA Senroku’s lifetime and to clarify the structure of his own theory of subject-formation. This study clarifies the following six points.

1. The mind that had controlled UEHARA’s all behaviors and thoughts totally is ‘Shishin’ (historical mind) methodology. ‘Shishin’ mind was proposed by UEHARA in 1941. This method had been involved in UEHARA’s proposals that influenced the theories on education, culture, independent of national peoples, independent of community, and other things in Japan after the second world war.

2. This study divides UEHARA Senroku’s lifetime and sets following eight stages focussing the method for checking ‘modernity’ relatively. The first stage is for formation of his personality and thoughts (I) (1899.5-1915.3). The second stage is for formation of his personality and thoughts (II) (1915.4-1926.3). The third stage is for the beginning of his career as a teacher and reading books with mind resisting war (1926.4-1945.8). The fourth stage is for his participating in the reform of university system as one of the elite of professors (1946.8-1949.1). The fifth stage is for educational practice in university and publicizing the theory for education, the national people’s culture and independence of the national peoples as the common people (1949.1-1957.7). The sixth stage is for his researching ‘education for forming the national peoples’ in the institute for the national peoples education (1957.7-1964.5). The seventh stage is for his researching the statues of world history as the common people (1964.5-1969.4). The eighth stage is for researching the statues of world history as the medium of the dead persons (1969.4-1975.10).

3. The method for checking ‘modernity’ relatively changed twice, namely from the third stage to the fourth stage and from the seventh stage to the eighth stage. In the fourth stage, UEHARA made somewhat positive opinions about ‘modernity’. But his ‘Shishin’ mind that checked ‘modernity’ relatively had been retained. After the fifth stage, UEHARA stressed independent behaviors and logics for confronting ‘European modernity’ and the new colonialism.

Then he set his ideal logic counter to ‘European modernity’ value, but his logic was not bound for narrow nationalism.

4. In the eighth stage, UEHARA created his own subjective theory based on relationship between the soul of the dead and that of those who are alive. His theory proposed the method that form one’s subjectivity by checking his ideas and behaviors through communicating the dead person’s soul in alive person’s notion.

5. From the fourth stage to the seventh stage, UEHARA developed social actions and theories on the independence of the national peoples, the independence of community, peace movement, the education for forming the national peoples and others. In the same period, he developed the theory for criticizing the religion.

6. The characteristic of UEHARA’s method in the eighth stage was to check ‘modernity’ relatively not by using modern logics and terms, but by using logics and terms was found in contradiction developed by ‘modern system’. Thus, this new logics of UEHARA’s method was constructed through words of the dead, i.e. the victims of ‘modern system’.

Key Words : subject-formation, checking ‘modernity’ relatively, UEHARA Senroku

キーワード : 主体性形成, 「近代」相対化, 上原専祿

1. はじめに

教育実践・理論の研究にとって人間の形成・変容過程は最大の関心事である。この人間形成・変容の実相を対象化するために、学習・教育の主体（担い手）、内容編成（中身）および組織化・体制（しくみ）の各々とその連関構造が問われることになる。

これらの諸課題の中でも近代教育の生成ないし成立以後、学習・教育における＜主体と主体性＞と＜知の構造＞が鍵概念となり、これまで様々な議論や言説が交わされてきた。ところが、日本の教育研究界では、これらの鍵概念の具体的内実、なかでもこれらの自生的な生成・展開過程と現況を相互に深め合う共通の基盤が必ずしも充分につくられているとはいえないのではないかと思われる。日本の教育実践・理論は、近代ヨーロッパに由来を持つ近代教育発想の様々な影響を受けると同時に、それに対する抵抗ないし反駁を志向する発想との間で論争（例えば、生活教育論争）がみられた。ところが、＜一神教と多神教＞、＜土地所有における私と公＞といった、宗教・エトスにも連関する思想・精神風土や社会・生産関係等々、これら様々な主張や思潮が依拠する地点の根本のところから論点を整理する作業は、必ずしも充分に蓄積されているわけではない。この基礎作業を行うためには、近代ヨーロッパの歴史と精神の本質に肉薄するほど深い学識を持つと同時に、それらに対する強い主体的姿勢を堅持し、しかも前記した、学習・教育の主体（担い手）、内容編成（中身）および組織化・

体制（しくみ）を統括する理論枠組みを一身に備えている人物が発信し、実際の教育実践・理論に影響を及ぼしてきた問題提起を現時点から総括し、その有効範囲と歴史的刻印をとらえることが不可避であると考えられる。

本稿は、こうした課題意識に立ち、戦後日本の教育実践・理論に比類なく多大な影響を与えてきた上原専祿（1899～1975年、歴史学者・思想家）の「主体性形成と学習」論に関わる思想をとりあげることにする。

「地域」、「地域—日本—世界を串刺しにしてとらえる」、「生活現実の歴史化的認識」、「課題化的認識」、「主体性形成」、「インテリの大衆化」、「国民教育」、「国民文化」、「世界史像」（「世界史曼荼羅」）。これらは、上原専祿の理論を「主体性形成と学習」という角度から解明する上での鍵概念である。筆者（片岡）は、これまで前八者の諸概念の分析を試みてきた^①。現時点では、こうした基礎作業をふまえて上原理論を構成する諸契機・論点の相互連関を分析した上で、同理論の基本的骨格及び枠組みを明らかにすることが課題となっている。

本稿は、この作業の第一歩として上原の生涯にわたる活動・思想の変遷を通覧するための時期区分を試みる。その際、上原の生涯にわたる基本モチーフであり続けた「近代」^②相対化志向のあり方に焦点をあてて各時期の指標設定を試み、その上で上原が生涯を通じて到達した「主体性」形成論の固有の構造を解明することに課題を限定する。

本稿は、筆者管見の限り、上原の全生涯を一貫した見地から通覧した上で時期区分を行う初めての試みであ

る。これまでは、上原の戦後史における生涯と活動に限って考察したものがほとんどであった。また、中でも上原が1971年に東京を去り、京都近辺に身を隠して論述の仕事を展開していた時期について言及する例はわずかしかなかった。しかし、1987年から遺族である上原弘江氏による編集で『上原専祿著作集』（以下、『著作集』と略記する）全28巻（評論社）の刊行が開始され、未発表稿が公表されたり、また、これまで知られていなかった上原の行動や心情の軌跡が公けにされつつあり、全生涯を視野に入れた形での時期区分の試みが可能になったと考えられる。

なお、本研究は、冒頭で述べた課題意識を包括する、戦後日本の「学問の生活化」論の系譜から未発の積極的契機を探り出すための基礎作業の一環である。

2. 「近代」相対化方法の基調－「史心」の構造－

2.1. 「史心」とは何か－その発想－

まず、本稿の中心論点である「近代」相対化方法の基調となっていると考えられる「史心」の構造をとりあげることとする。最初に「史心」に関する上原の言説をとりあげ、次にそれに込められた「近代」相対化方法の含意について述べ、そして「史心」が「主体性形成と学習」論の基調となっていることを確認する。

「史心」に関する上原の説明は、次のとおりである。やや長い引用になるが、上原の幼少期の心境から一生涯への視点も含んでいるため、あえて全文を引用する。なお、この一文は、上原41歳時点で非売品の私家版『家君退隠記念文集 史心抄』の序文で公表されたものである。

「甲の人には許されてゐることが、何故乙の者には許されてゐないのであらうか。或る場合には許されてゐる同じことが、何故他の場合には禁ぜられてゐるのであらうか。或る人々にとって善となされてゐることが、何故他の人々には悪と考へられてゐるのであらうか。かういふ疑ひをば、人々はすでに幼い頃に懐かぬであらうか。それは規範意識のほのかなる目覚めであらうし、それは又、規範の絶対性に対するかそけき疑ひでもあらう。その疑ひのさ中にも、否、その疑ひあればこそ、人は幼いながらも、あらゆる場合を通じて許される何ものかに、あこがれないであらうか。時と所とを越えて常に易らぬ何ものかを捉へようとはせぬであらうか。絶対境への憧憬は、すでに幼童のものであるとも云へよう。

童心にして疑つたところ、その憧れたところは、今尚その俤、著者現在の心情でなくもない。規範が時所に制約せられてゐることを、事象が相対なることを観ればこそ、絶対境への憧憬は愈々深まりゆくのである。そして、絶対境へのあこがれあればこそ、事象相対化への努力は

行われるのである。うつろひゆく事象を易らぬと見る心こそ、空しくもはかなき迷執ではないか。相対化せらるべきものは迅速に相対化せられねばならないであらう。相対化のあらゆる努力に、尚厳として耐えうるものこそ、絶対と云はるべきものであらう。かやうに観じて、相対化の努力を続けんとする心情、相対化の努力を通して絶対境を髣髴せしめんとする心情、かやうの心を仮に名づけて『史心』と呼ぶ。されば『史心』とは、西洋学者のいふ『歴史的精神』とは、自ずから別の心情であらう。

『史心』も亦、一種相対の心であらうから、その『史心』を去るの日もなければならぬであらう。外なる事象だけが相対化せらるべきであって、内なる心は独り絶対たるべしとは定めがたいからである。そして、内外・主客・能所を、ともに相対化しえたときにこそ、かりそめならぬ絶対境に、自ずから触れうるわけのものであらう。しかしそれは、すでに学問を越えた心境である。維摩黙然の境は敢て挙げずとしても、文殊日ふところの『無言、無説、無示、無識にして、諸の問答を離れる』のは、すでに学問世界の談理でないからである。もとよりそれは、著者今日に企て及ぶべからざる境地である。しかしそれは、明日への心構へでなければならぬかも知れないのである」⁽³⁾

ここには、規範（意識）の相対性と絶対性に関する究明を、相対化作業を徹底させることによって展望する方法が明示されている。ただし、それはいわゆる不可知論の系譜に属するものではない。そこには「絶対境」（普遍）の追求が前提されている点に上原独自の見地を見出すことができる。しかもこの見地は、後述するような幼少期からの思想形成過程の中で育まれたこともうかがうことができる。

さらに言えば、行動・認識主体の持つ精神である「史心」自体もまた相対化の対象からはずれるものではないため、「内外・主客・能所」自体をも相対化し切る境地は学問研究を超越した境地である。このように学問研究の方法自体の有効範囲とその限界を問う方法は、宗教行為であるかのようにみえるが、上原の場合、そうではなく、むしろ「宗教批判」の見地であるが、ここでは上原の「宗教批判」の根源的な意味⁽⁴⁾についてはふれないこととする。

2.2. 「史心」にみる「近代」相対化への志向

2.1.の冒頭で引用した「史心」の説明の中に、「されば『史心』とは、西洋学者のいふ『歴史的精神』とは、自ずから別の心情であらう」という記述がみられる。その際、「西洋学者」とは、マイネッケ、ランケ、ラムブレヒト、ウェーバー、ドーブシュ等が想定されていると考えられる。こうした西洋の歴史学の精神と方法をも相対化する志向が戦前期の上原の中に存在していたこと

は、次にあげるような、ウィーン大学留学直前および戦中期の行動においても確かめることができる。

上原は、留学直前の約半年の準備期間をドープシュの著作の研鑽に充てないで仏書、とくに法華三部経と浄土三部経、『日蓮遺文』と『親鸞遺文』の通読に用いたのである。上原はこの理由について次のように語っている。

「この事態には、だいたい二つの理由があったようだ。そのひとつは、ドープシュ教授の人と学問とを、研究成果などのいわば二番煎じを通してではなく、教授自身との直接的な接触によって体験的に認識すべきである、と考えたこと、もう一つは、その当時、ヨーロッパ文化というものについて人並みにもっていたコンプレックスをなんとか清算して、いくらか粘着力のある主体性においてヨーロッパの文化と学問に接したい、と願ったこと、この二つがその理由であったらう」⁵⁾

また戦中期に上原が「万事を棚上げして『ドイツ中世』を研究テーマとして固定させ、長い間、その史料を試読した」理由の一つは、指導教授であった三浦新七の考えと指導によりウィーン大学に送り出された相手先の指導者・ドープシュの専攻がドイツ中世であることのほか、ドープシュが探究してきたドイツ中世を同一の方法をもって体験的に「ヨーロッパの社会と文化、歴史と歴史学とは何か」を突きとめたいと考え、この史料の「試読をねばり強くつづけてゆくことによって、日本を呪縛してきたヨーロッパの社会と文化にたいして、また日本人が『心酔』してきたヨーロッパの歴史と歴史学にたいして、主体的で自由な意識で向かい合える立場も獲得できるのではあるまいか、とも考えた」からであった⁶⁾。

2.3. 「主体性形成と学習」論にみる「史心」の発想

2.1. でみた「史心」の方法は、上原41歳時点で公表されたものであるが、実は上原の生涯における行動と思想を一貫した形で基底に流れていたものであると考えられる。その理由は、次に述べるように、戦後日本の「主体性形成と学習」論に決定的に多大な影響を与えた上原理論提起の中に「史心」の方法が内包されているからである。それらのうち、主要な提起に即して以下に具体的に確認することとする。

①『歴史学序説』(大明堂、1958年)における「歴史研究と現代史研究との連関」

同書では、「史料の収集や批判、それをふまえて生活現実の経験科学的把握をやり、それによって歴史像を描き上げていくということが、歴史学の一般的任務だろう」、「世界史研究というものは、[中略]私どもが生きているこの現代とは何かという問題から出発して行われていくのでありまして、そういう現代への問題意識とい

うものと無関係に世界史研究というものは絶対にできないと思うのです。そうだとすると、特に世界史の出発点として、あるいはある意味における世界史研究の帰着点として、現代史研究というものが、特別の意味で重要性を帯びてくると思うのであります」等々の指摘がある。現代認識が過去の事象をとらえる歴史研究の出発点であり、帰着点でもあり、現代認識の角度から過去の歴史事象を相対化し、歴史像を不断に構成し続ける営みの中に「史心」を見い出すことができる。

②「課題化的認識」(初出は「日本における独立の問題」、『思想』岩波書店、1961年6月号)

マルクス主義の立場が採用した「法則化的認識」と、ウェーバーが採用した「個性化的認識」という2つの方法を相対化し、「生活経験のなかで直観的にとらえられた実際的かつ実践的な問題の、基本的な意味、構造、内容、動態を歴史的現実そのものに即して追究していくことによって問題直観を問題認識へと定着させていく」、「事実や事態を解決、克服、対決、実現などを要する課題として受け取るところに、『課題化的』と呼んでよい認識方法が成り立つはずだ」という提起が行われた。ここには、前記した二つの方法を相対化することが志向されたことのみならず、歴史学の「専門家的方法」を「国民的方法」の立場から相対化して、認識の方法が模索されている点にも「史心」の精神が見出される。

③「生活現実の歴史化的認識」(「現代認識の問題性」、『岩波講座「現代」第1巻 現代の問題性』岩波書店、1963年)

この方法は、前記した①および②の内容を統合する形で構想された認識方法である。このため、前記した諸点に「史心」の発想が存在するが、この方法には、とくにヨーロッパのルネッサンス・ヒューマニストの自己認識の方法に由来を持つ近代社会科学の方法をまず相対化する強い意志が込められている。

④「地域—日本—世界の現実を串刺しにして把握するということ」(「国民教育の確立のために」、『国民教育研究所年報 1959年度』1960年)

この提起は、「地域」、「日本」、「世界」に現象している諸々の歴史的現実を三つの相に共通する認識軸を持ってとらえようとする方法である。ここでは、三者各々の固有の存在構造と他の二者との連関を、諸「地域」の「異心円的な複合像」として動的にとらえることが重視されているが、それらは「世界」に共通する問題構造(「普遍」)を追求する作業である点に「史心」の方法が見出される。

⑤「民族の独立を凝集点にしてすべての問題をとらえるということ」（「民族の独立と国民教育の課題」1961年1月の日教組第10次・日高教第7次合同教員集会講演、『教育評論1961年3月号』）

「平和、独立、民主主義、貧困の諸課題を民族の独立に凝集させてとらえる」ことが1960年安保条約改定反対運動の直前に提起された。この方法は、1948年の『歴史的省察の新対象』で提起された「世界」、「日本」および「自己」の三者の構造のうち、「民族」の独立を軸にして「課題化的認識」を実践することと深い重なりがあると考えられる。当時のマルクス主義の立場から「階級の問題」から一元的に現代認識を行うことが提唱されたが、この方法を相対化し、かつ「階級の問題」に通じる「普遍的な問題認識」を遠望した点にも「史心」の精神が見出される。

⑥「国民形成の教育」および「国民文化」

一般的抽象的な人間形成ではなく、1960年代という具体的な歴史的現実の諸課題の解決を担い得る「国民」の創造が、近代ヨーロッパの価値観を相対化し、かつ戦前・戦中の「国民錬成」も批判する戦後の発想の下で構想された。この取り組みは、当為概念に照らして、現実の存在する「国民」の状況も不断に更新されていく方向で構想された。

以上にみた①～⑥の他にも該当する例（「インテリの大衆化」、「世界諸地域の地方化」状況への警告、「世界十三地域」論、「世界史曼荼羅」等々）が存在するが、ここではあえて言及しないことにする。以上にみた点のすべてにわたって、各論的範囲で出来上がっている諸「体系」を根元から見直し、検証するのみならず、その作業の奥に新たな「体系」（「普遍」）あるいは理想像を想定し、展望している姿勢が色濃く存在することが確かめられる。中でも新植民地主義政策を正当化する知見やその背景に存在する「ヨーロッパ近代」の学術・文化に対する主体性の欠落した従属姿勢を相対化する志向性は強烈であった。

ただ、ここでみた「史心」の構造がその意味内容においてもその適用範囲においても一層強く展開された提起が、1969年4月以後の「死者・生者」論である。この点については、4で後述することにする。

3. 「近代」相対化方法の変容 — 時期区分とその指標 —

3.1. 時期区分への視点

本章では、上原の生涯と思想形成の過程を対象化するための予備作業として以下に示すような八つの時期に区

分し、その指標設定を試みることにする。その際、上原思想の軸心である「近代」相対化方法のあり様を中心にした時期区分を試み、各時期にはそれに関する情報に限定して記述することに止める。

上原の生涯は、「ヨーロッパ近代」の歴史と文化を熟知した上での相対化のための闘いであった側面が非常に強い。しかも、その相対化の方法は、不動・不変ではなく、一定の揺れがあり、また変容があった。

なお、思想形成期については、著述作品は少ないが、どのような社会的・文化的背景のもとでの生い立ちを持ってきたか、かつ、どのような読書体験を持ってきたについての情報に言及することにする。その際、記述の元にした主要なものは、上原が1974年（75歳）の時点でそれまでの生涯を読書体験等を含めて記した「本を読む・切手を読む」（『クレタの壺—世界史像形成への試読—』評論社、1974年、後『著作集17 クレタの壺—世界史像形成への試読—』1993年に収載）、「世界史認識への一つの発想」（1960年2月民研の第1回学習会報告『著作集19 世界史論考』1997年）や「大正研究の一つの発想」（『著作集18 大正研究』1999年）の他、『著作集』の各巻の上原弘江「編者あとがき」である。これらの記述情報を上原の生涯の時系列に即して再構成を行った。このため、特定の引用箇所以外は、出典を割愛することにする。

- 第1期 思想形成期(1) (1899.5～1915.3)
出生から松山中学校卒業まで
- 第2期 思想形成期(2) (1915.4～1926.3)
東京高等商業学校入学からウィーン大学留学後帰国まで
- 第3期 教員生活開始から「抵抗としての読書」期 (1926.4～1945.8)
高岡高等商業学校勤務から東京商科大学附属商学専門部勤務（後、本科講師兼任）、敗戦まで
- 第4期 「教職エリート」として大学改革関与期 (1946.8～1949.1) 東京産業大学（後の一橋大学）学長、大学基準協会役員、大学設置委員会委員
- 第5期 「教師大衆」としての大学教育実践及び教育論、「国民文化」論、「民族の独立」論の時期 (1949.1～1957.7)
- 第6期 国民教育研究所における「国民教育」研究期 (1957.7～1964.5)
- 第7期 「庶民大衆」としての「世界史像」研究期 (1964.5～1969.4)
- 第8期 「死者のメディア」としての「世界史像」研究期 (1969.4～1975.10)

なお、「1. はじめに」で既述したように、上原の全

生涯にわたっての時期区分については、筆者管見の限り、本稿が初めての試みである。これまで上原理論の戦後史展開の一部分に限っては、いくつかの検討が行われている。その中でも明示的な時期区分が設定された例は、次の3例である⁷⁾。

・村井淳志「上原専祿の教育観と国民観」（東京都立大学教育学教室『教育科学研究』第5号，1986年）

村井論文は、同稿は、「上原が教育にかかわるさいの基本的発想を明らかに」することをモチーフとしてしており、「教育という論点にしぼっての時期区分」として、「1950～1957年 教育研究への参入，1957～1964年 国民教育論の展開，1964～1975年 教育研究からの離脱」を設定した。村井論文では、上原の「国民」観や上原が「国民」に期待した点については、鋭い有意な指摘がみられる。しかし、上原の「国民教育」発想における「教育」概念を狭くとらえているため、時期区分の指標（「参入」や「離脱」）や、1969年以後の上原は「国民に働きかけることをやめてしまっている」、「教育論という形ではさし出されなかった、される予定もなかったことは、日本の庶民に対する見限りという側面を内包しているのではないだろうか」という、妥当しない見解が導かれている。

・田中昌弥「上原専祿における認識方法と教育観の変遷—近代合理主義と個性的理解の問題をめぐる—」（東京大学教育学部教育哲学・教育史研究室『研究室紀要』第18号，1992年）

田中論文では、「上原の教育論の全体像を明らかにする作業のためのノートとして、上原の議論の根底にある認識方法の変遷に焦点を当てて、5つの時期に区分して教育観との関係を見る」ことが試みられている。その時期区分は、「1 認識方法における近代科学の対象化と教育におけるヨーロッパ的価値のモデル化（1946年～1950年），2 『ヨーロッパ的合理主義』批判と『民族』への着目（1950年～1953年），3 多元をくぐって普遍へ—認識方法と教育論との有機的結合（1953年～1960年），4 動的認識方法の展開と民研辞職（1960年～1969年），5 『回向』の時期—非歴史的思惟のとらえ直し（1969年～1975年）」とされている。田中論文における分析の仕方は、「世界史像の自主的形成」、日蓮の「色読」、[課題化的認識]、「歴史的思惟と非歴史的思惟」等、上原が独特の意味づけを込めた基本用語・概念を、多くの場合、上原自身の日本語による説明を引く形で取り扱い、その説明内容の後追い確認作業となっていて、個々の用語や概念の内実まで踏み込んで分析しているのではない。また、各時期の指標に関連する引用のみがあげられ、その指標とははずれるあるいは矛盾する言説は引用されない傾向がある。上原の認識方法に焦点を

当てていることは重要な観点ではあるが、上原思想の基本軸が十分に設定されていないためか、「多元をくぐって普遍へ」や「非歴史的思惟のとらえ直し」等、他の時期にもみられる要素が特定の時期に限定されて、「上原の教育論」が描かれている。また、筆者管見の限り、「教育におけるヨーロッパ的価値のモデル化」を論証する資料はみられず、関連する上原の発言の文脈が必ずしも「モデル化」しようとしているとは断定できない性格のものである。ただし、1946～1950年の時期に、ヨーロッパ近代に対する上原の積極的評価発言が最も強かったことは、確かなことである。

・片岡弘勝（筆者）「上原専祿『国民教育』思想研究序説（その一）—『地域と教育』論の基本構造—」（『名古屋大学教育学部紀要—教育学科—』第35巻・1988年度，1989年）

同稿は、筆者の修士論文「戦後『啓蒙と教育』研究序説—上原専祿『国民教育』思想の方法意識—」（1987年）の一部を加筆修正したものである。その時期区分は、上原の「国民教育」思想の把握を目的としたものであり、「第1期 戦後教育改革と上原専祿『国民教育』思想の萌芽（1946年—1949年：萌芽期），第2期 教育『逆コース』化と上原専祿『国民教育』思想の形成（1950年—1957年）：形成期，第3期 1960年安保体制と上原専祿『国民教育』思想の展開（1958年—1964年）：展開期」という時期を設定した。そこでは、前述した村井の時期区分および「教育」観のとらえ方を批判する考えを持ち、上原『国民教育』思想の基本命題を、「現代」認識のための、「生活現実の歴史的認識における主体性の形成、確立、鍛錬をはかる」という一句に集約される主体性論であると判断した上で、限定された時期を対象化した。その際、当時の筆者（片岡）の準備不足および史・資料の制約を理由として、上原の戦前・戦中および1969年4月以後の時期については言及することができず、課題として残していた。

3.2. 生涯とその思想展開

—時期区分とその指標の設定—

第1期 思想形成期(1)(1899. 5～1915. 3)

—出生から松山中学校卒業まで—

上原専祿は、1899年5月京都市中京・車屋町の小さな商家（悉皆業）の長男として生まれ、「上原専三」と命名された。実父は上原専治郎。1905年4月、近所の竹筒尋常高等小学校に入学。京都府立京都図書館児童室で子どもの本を乱読。1907年6月10日、家の事情（実父が日清戦争・日露戦争従軍後に帰国してまもなく死亡）により母親、弟、妹と離れて愛媛県松山市の伯父（上原宗兵衛）の家の「養子にもらわれていった」。養家は、上原

二啓堂という屋号の葉屋。養父の考えにより、『法華経』の真読と観世流謡曲の稽古に通わせられた。当時は、「立川文庫」に読みふけていた。

養父の考えにより「専三」ではなく、「専祿」を通称として使い始めた。後、養父の考えにより、戸籍上の改名を目的にして宇和島の寺で僧籍に入り、戸籍上でも「専祿」と改名した。ただし、戸籍上の改名が目的であった⁽⁸⁾。

1910年4月、松山中学校に入学。「雑誌部」(『保国会雑誌』を編集)に属し、4学年、5学年とともに理事。『帝国文庫』で『南総里見八犬伝』、『東海道中膝栗毛』を何回も読み返した。松山中学校でかつて英語の教師をしていた夏目漱石の作品および、逍遙訳のシェイクスピアを読み返した。養父の強い要請で『法華経』、『日蓮聖人御遺文』を読書。

上原の養父は、国柱会の熱心な信者であったという。この点について『著作集』編者である上原弘江氏は、次のように述べている。

「〔前略〕祖父・宗兵衛は、〔中略〕熱心な国柱会の信者であった。父は、『祖父の言うことは全部聞く』という方針であったから、祖父の望む通り、われわれ家族は『家族会員』として、国柱会で営まれる大法要の折などは、わざわざ松山から上京して来た祖父ともども、参列したのであった」⁽⁹⁾

ただし、上原個人としては、国柱会の考え方に対して違和感を持っていたことが記されている。たとえば、次のような発言がある。

「子どもの時から、仏教とか、家の宗旨の関係で読まされて来たわけですが、日蓮につきましては、特に父親の関係で、国柱会の田中智学という人に接近してまいりまして、田中智学から、よく出来るやつであるから国柱会の仕事を一生手伝うがよろしい、みたいなことをいわれて、しかし、国柱会の日蓮主義が、どこか大風呂敷をひろげすぎる感じがする〔後略〕」⁽¹⁰⁾

第6期で後述するが、上原は、養父が亡くなってからしばらくの後の1957年、「自分の好きな仕方で日蓮の研究がしたいから」という理由で国柱会を退会した。

第2期 思想形成期(2)(1915.4~1926.3) —東京高等商業学校入学からウィーン大学留学後帰国まで—

1915年4月、東京高等商業学校に入学。『白樺』派、河上肇の『貧乏物語』と『社会問題研究』、マルクス主義、田中智学を中心とする日蓮主義文献(養父の要請による)と浄土・禅の仏教ジャーナリズム等を読んでいた。

前記した『貧乏物語』や『社会問題研究』への関心から2年間、東京、京都、大阪、神戸のスラム街の実態調

査(探訪)し、貧困の実態にふれた(神戸スラム街では賀川豊彦と出会った)。それを基にして「貧乏の本質を論ず」、「貧乏の原因を論ず」、「貧乏挿話」、「貧民窟歩記(京都の巻)」、「貧民窟歩記(大阪の巻)」を『一橋会雑誌』(各々第134号(1917年11月)、第138号(1918年5月)、第136号(1918年2月)、第137号(1918年3月)、第139号(1918年6月))に投稿した。上原は、第137号(1918年3月)から編集部幹事となった。

三浦新七教授(1877~1947年、文明史・経済史)のゼミナールで学び、カール・ラムプレヒトの『近代歴史学』、『歴史的思考入門』、フィヒテ哲学、アダム・ミュラー経済学を読んだ。

1923年(冬学期)から1925年(冬学期)までウィーン大学に留学。アルフォンス・ドープシュ教授が主宰する「経済史及び文化史ゼミナール」で学んだ。

個人研究としては、ネーデルラント独立戦争(80年戦争)の過程におけるアムステルダムを経済的興隆という問題を、アントワープから同地へのユダヤ人移住に寄せて論定しようとするウェルナー・ゾンバルトの仮説(『ユダヤ人と経済生活』)の当否を、事実認識の当否という方法を通して検証するため、有力な史料群である『フッガー時報』(Fuggerzeitungen)という手書きの新聞の調査と考証(その成立、史料性格、諸記事の信憑性)という作業による研究(後に『『フッガー時報』考』、『逸逸中世史研究』弘文堂、1942年に収載)を進めた。ドープシュ教授のゼミナールでは、1924年-25年の冬学期に、エネアス・シルヴィウス(後の教皇ピオ二世)著の『フリードリッヒ三世伝』の文献批判をめざす共同演習に参加し、「歴史記述家」の批判的読み方を学び、1925年の夏学期にザルツブルク大司教聖堂『寄進帳』を史料としたグルントヘルシャフトの共同研究に参加し、中世の「古文書」の消化方法について学んだ。「古文書」については、レードリッヒ教授の講義を聴き、中世古文書一般への接近の仕方を学んだ。

1926年2月帰国。

この時期、上原が「ヨーロッパの歴史と文化」に対する「主体的な姿勢」を保持しようと努めたことは、2.2.で既述したとおりである。

第3期 教員生活開始から「抵抗としての読書」期(1926.4~1945.8) —高岡高等商業学校勤務から東京商科大学附属商学専門部勤務(後、本科講師兼任)、敗戦まで—

1926年4月、新設の高岡高等商業学校の教員となり、「経済史」、「経済政策」等を担当した。1928年4月、東京商科大学附属商学専門部に転任した後も「経済史」、「経済政策」等を担当、後に本科の教授を兼任し、特殊

講義「西洋中世経済史」を担当。

こうした実務を果たすため、アダム・スミス、フリードリッヒ・リスト、カール・マルクス、マックス・ウェーバー等の著作を読んでいった。上原は、この時期の心境について次のように回顧している。

『実務』にかかわっての読書と並行させて、史料を対象とする禁欲的読書をかたくなに続けていった。[中略] 時には手に取りたい誘惑にかられる東西の古典や、時代の息吹を伝える評論類には眼をつぶり、研究文献や雑誌論文の涉獵さえも極度に切りつめ、ファッショ化してゆく社会の動向、日中・太平洋戦争へのめり込んでゆく政治の狂態にたいしてもあえて介意することなしに、ひたすらドイツ中世史の原史料を読みつづけていった」さらに言えば、ドープシュ教授の人と学問の背景にあるヨーロッパの社会と文化、歴史と歴史学とは何かを突きとめるため、『ドイツ中世』をドープシュその人が探究してきたのと同じ方法をもって体験的にとらえる作業』を続けることによって、「日本を呪縛してきたヨーロッパの社会と文化に対して、また日本人が『心酔』してきたヨーロッパの歴史と歴史学にたいして、主体的で自由な意識で向かい合える立場も獲得できるのではあるまいか、とも考えた。[中略] そのうえ、ヨーロッパにたいするコンプレックスの裏返しとしてのアジアの蔑視と、それにも起因する軍国主義的動向への暗黙の抵抗としても、私の史料試読は廃さるべきではない、とも考えた。こうして禁欲としての読書は、『抵抗としての読書』という性格をも帯びるにいたったのである」⁽⁴¹⁾

<主な著作>

- ・「徳川時代大阪株仲間考」(ドイツ文, 1927年, 未刊)
- ・共同作業『高岡高等商業学校編, 富山売薬業史史料集』(全3冊, 岡書院, 1935年)
- ・『家君退隠記念文集 史心抄』(非売品, 1940年)
- ・翻訳『ラムプレヒト歴史的思考入門』(日本評論社, 1942年)

第4期 「教職エリート」として大学改革関与期 (1946.8~1951.3) —東京産業大学 (後の一橋大学) 学長, 大学基準協会役員, 大学設置委員会委員—

1946年8月26日, 上原は東京産業大学(後の一橋大学)学長に「任ぜられた」。同年11月22日に行われた学長就任学術講演のテーマは「ソロンの改革—アテナイ民主政治の濫觴—」であった。上原は、東京産業大学を東京商科大学に復旧させ、さらに四学部を備えた新制の総合大学としての一橋大学に改革していく仕事を学長の立場から進め、かつ大学基準協会の役員として新制大学の理念である「一般教育」理念の創造に実務上から関与し、同時に旧制から新制に移行する大学の転換期に起き

た大学管理問題に対しても大学基準協会大学行政研究委員会委員長として対案を作成した⁽⁴²⁾。一方で、大学設置委員会委員として新制の諸大学の設立審査のための審議に参与していた。

上原は、敗戦に直面した立場から「世界」、「日本」および「自己」の歴史的現実を改めて対象化した上で、この時期、日本社会の「民主化と人文化」とそれらの担い手の形成を強調して行動した。この時期の上原の発言は、3.3および4.1.で改めて後述するように、「近代的人間」、「近代ヨーロッパ精神」、「ヒューマンイズム」に対する肯定的評価が一定程度強くなった。とはいえ、「民族の一員」等、「ヨーロッパ近代」を相対化する文脈に立つ発言が常に同時進行しているため、「史心」が失われたわけではない。

上原は、この時期の自らの像を「教職エリート」の時期として表現し、次のように語っている。

「[前略] こうして、大学の中でも、大学設置委員会でも、日本学術会議でも、私の行動という行動には必ず抵抗と反撃が起り、それを切りかえそうとする私の『行動の生活』は、『闘争の生活』という内実のものとしてのみ存在しうるにいたった。もとより以上の諸面での私の『闘争』は、私が一国立大学の学長である、というなんとしても特権的な立場とそれから派生した諸地位に立ったものであり、いわば一個の『教職エリート』の、他のそれにたいする角逐に他ならず、教師大衆にせよ、研究者大衆にせよ、国民大衆一般にせよ、およそ大衆というものの、少なくとも直接的には参与しえない—むしろ、大衆を排除した—、いわばエリート相互間の私闘に過ぎなかった。それにもかかわらず、その『闘争』が日本社会の民主化と人文化に寄与する動的過程のように、その当時の私に思えたことはたしかである。大衆への通路をもたず、大衆の参加することがなく、いわんや大衆を主体としない闘争など、日本社会の民主化や人文化に貢献しうるものではありえない、という洞察は、当時の私にはまだ欠如していたのである。[改行] このような中途半端な、かえって逆効果を伴ないかねないものではあったけれども、それが闘争というものである以上、それを有利に展開しうるための手段と方法の発見に、私は努めざるをえなかった」⁽⁴³⁾

<主な著作>

- ・『歴史的省察の新対象』(旧版, 弘文堂書房, 1948年)
- ・『大学論』(毎日新聞社, 1948年)
- ・『学問への現代的断想』(弘文堂, 1950年)
- ・<共同討議>『教育とは何か』(弘文堂, 1950年)

第5期 「教師大衆」としての大学教育実践及び教育論、「国民文化」論、「民族の独立」論の時期 (1949.1~1957.7)

1949年1月19日、東京商科大学学長を「免じられ」た。東京商科大学附属商学専門部教授となり、1951年3月末、一橋大学社会学部教授となり、経済学部教授を兼任。1953年3月末、一橋大学大学院社会学研究科、経済学研究科の教授となる。また、1955年に発足した国民文化会議の会長となった(1961年1月、辞任)。

この時期の上原の著作活動は、大きく二つの面を持ち、それらが同時進行した点が特徴となっている。その一つは、敗戦後の「新教育」が人間形成一般、ヒューマニズム一般に終始し、抽象的性格を強く持っていたことに対する批判意識に立ち、「民族の独立」、「民族の歴史的自覚」を基盤にした「日本国民」、「日本人」の形成を提唱した活動である。このテーマの提唱は、同時に展開されたアジア・アフリカの旧植民地従属国の独立動向および非同盟運動が持っている世界史上の意味を積極的に肯定評価し、日本の独立問題と関連させていた言動と深く結びついたものであった。こうした多角的な視点を備えた上で上原は、歴史的状況の解決を担い得る主体の創造を志向する教育論の輪郭を獲得していった。狭義の教育論に限定すれば、この時期に執筆された教育論説は、「歴史意識に立つ教育」という一句に象徴される特質を持っていた。これらの論説は、1958年発行の『歴史意識に立つ教育』(国土社)に記載された。

もう一つは、『法華経』、『日蓮遺文』のみならず、親鸞や道元を含む日本仏教に関する論述や講演の活動である。4で後述することになるが、上原にとって前者の明示的な社会的言動と宗教(批判)研究とは、表裏一体のものであった。この点にも前述した「史心」の思想構造を看取することができる。両者の面で上原の「近代」相対化の論調は、第4期に比べて強まっていった。

<主な著作>

- ・『平和の創造』理論社、1951年
- ・宗像誠也との共著『日本人の創造—教育対話篇—』東洋書館、1952年
- ・『民族の歴史的自覚』創文社、1953年
- ・『危機に立つ日本』未来社、1953年
- ・『アジア人のこころ』理論社、1955年
- ・共著『高校世界史』実教出版株式会社、1955年(教科書)
- ・『世界史像の新形成』創文社、1955年
- ・「ライプニッツの歴史研究」(『一橋大学創立八十年記念論文集 上巻』勁草書房、1955年)
- ・『世界史における現代のアジア』(未来社、1956年)
- ・『世界の見方』(理論社、1957年)

第6期 国民教育研究所における「国民教育」研究期(1957. 7~1964. 5)

1957年6月日本教職員組合の第15回定期大会(会場=

和歌山)において国民教育研究所(以下、民研と略記する)の設立が決定され、民研は、同年7月27日、設立された。上原はその初代の運営委員会委員長(1960年6月の機構改革により研究会議議長)に就任し、以後1964年5月に辞任するまでの約7年間、戦後的発想に立つ「国民教育の創造」に関わる研究活動に関与した。

その間、「地域研究としての国民教育研究」(四県研究から六県研究)を進める上での理論枠組みを提起し、この共同研究を実質上、指導した。その過程で提起されたものが、「国民形成の教育」の理念、「地域—日本—世界を串刺しにして把握する」、「地域の地方化」政策に対抗するための「価値概念としての地域」、「民族と階級の統一的把握」、「平和・独立・民主主義・貧困の諸課題を民族の独立に凝集させてとらえる」等々である。その過程でいわゆる1960年安保条約改定反対運動の理論的支柱ともなった。以上のような相互に関連し、かつ社会的に明示した形で現れた上原の言動は、「民族の独立と国民の形成」という鍵概念に象徴されるように、「近代」相対化が前面に出されていた。その発想は、第5期から連続する面を持ちながらも、新植民地主義政策による「地域の地方化」現象を新たな危機の段階としてとらえた上で、「絶望の中の唯一の光明・望み」として「国民教育」や「主体性形成」に期待を寄せていた。なお、その相対化の対象は、マルクス主義の考え方も射程に入れていた。

ところが、1964年5月に上原は民研を辞職した。上原はすでに、1960年3月末、停年まで3年を残して一橋大学を辞職し、名誉教授となることを辞退し、かつ如水会(一橋大学出身者の同窓会組織)も1960年3月31日限りで退会した。また、1961年1月には、国民文化会議の議長を辞任した。これらのいくつかの辞任の理由については、第7期で言及する。

一方、上原は、「自分の好きな仕方で日蓮の研究がしたいから」という理由で、1957年9月17日、国柱会宛に退会届けを提出していた。

<主な著作>

- ・『歴史学序説』(大明堂、1958年)
- ・『歴史意識に立つ教育』(国土社、1958年)
- ・共著『日本国民の世界史』(岩波書店、1960年)(教科書として編集したが、文部省の検定を通過しなかった作品)
- ・『増補改訂版 世界史における現代のアジア』(未来社、1961年)
- ・報告「非歴史的思惟の歴史性」(芸文学堂と「るうどす」の共催の学芸会、会場=九段会館、1962年12月2日)
- ・『国民形成の教育』(新評論、1964年)

第7期 「庶民大衆」としての「世界史像」研究期 (1964.5~1969.4)

第6期に、一橋大学教授、国民文化会議議長、民研研究会議議長の職を辞任した上原は、その時点の心境について次のように語っている。

「これで、私は、役職という役職のすべてから離れたことになり、全くの庶民になった—とっている。ところで、このように、それからそれへと役職を私が辞めていったのは、なぜだったのだろうか。[中略]ただ、ひっくるめて言えることは、どこでも私はひどく疲れたし、また、疲れさせられた、ということである。そして、ひどく疲れ、疲れさせられたのは、国立の機関であれ、民間の団体や施設であれ、危機に立つ民族の歴史的問題状況に面して、それぞれがあるべく、また、ありうる姿—と私が思考したもの—と、それぞれが現実にある姿との、余りにも大きい距離というものであった、といえるだろう。その大きい隔たりをほんの—センチほども縮めることの不可能な現実の前に、私は挫折した、と考えられるのである。つまり、『外部との闘争』を前にして、私はすでに『内部の矛盾』において一歩また一歩と敗退していたのだ。」⁽⁴⁴⁾

ここにみられるように孤立状況を迫られていった上原は、その後は「一人の庶民大衆」としての自画像（「インテリの大衆化」）を描くことを志向して、「世界史像の自主的形成という国民的課題」に向かって一人で仕事を進めていった。

<主な著作>

- ・岩波市民講座「日蓮とその時代—世界史認識の意味と方法の問題によせて—」（会場＝東京新宿紀伊国屋ホール、1965年10月7日、14日）
- ・岩波市民講座「モンゴル人の<世界征服>と十三世紀ユーラシア世界—日蓮認識の意味と方法によせて—」（会場＝東京新宿紀伊国屋ホール、1966年6月2日、9日、16日）

第8期 「死者のメディア」としての「世界史像」 研究期（1969.4~1975.10）

1969年4月27日、妻・利子氏が死去した。上原はこの死を医療過誤による「被殺」として受けとめた。以後、上原は、「亡妻との回向」の生活、すなわち、自らの主観の中に「死者として実存する妻」の無念の想念に対して不断に問いかけ、そこから得られると自らが想定した死者のメッセージを受けとめ、「死者のメディア」となって現世の実社会の中で行動に移していく生活を展開していった。その具体的な作業としては、1971年6月、東京から去り、京都近辺に住居を移し、『法華経』、『日蓮遺文』を読みながら、世界史が一体となって動き始めた13世紀の社会状況における日蓮の行動と思想に関す

る研究を深めると同時に、その作業と対話しながら自らのおかれた状況認識を深めていった。その成果のうち主要なものが、次の作品である。上原が京都の桂病院で死去したのは、1975年10月であった。

<主な著作>

- ・『歴史的省察の新対象』（新版、未来社、1970年）
- ・『死者・生者—日蓮認識への発想と視点—』（未来社、1974年）
- ・『クレタの壺—世界史像形成への試読—』（評論社、1975年）

3.3. 「近代」相対化方法の変容

以上にみた上原の生涯と思想の展開過程を通覧した場合、本稿の中心論点である「近代」相対化方法という観点からみると、大きくは三つの変容がある。その一つは、第二次世界大戦敗戦を境とする第3期から第4期にかけての変容であり、二つには、その直後に、「教職エリート」から「教師大衆」となると同時に、1950年代に顕著になったアジア・アフリカにおける独立動向に着目した上での、第4期から第5期にかけての変容である。三つ目の変容（転換に近い変容）は、「亡妻への回向」実践すなわち「死者のメディア」となる第8期への変容である。

これらの中で最大の変容は、第8期にみられた。第3期から第4期への変容は、民主主義社会への改革であるだけに上原の思想内容にも大きな変化をもたらしたが、それ以上に第8期への変容は強いものであった。上原の発言や著作行動をみていると、後者の最大変容を契機にして1970年時点から、前者の変容を再度検証していることからみても後者の変容の度合いは大きかったと考えられる。

とはいえ、2でみた「史心」思想は全生涯を通して一貫していた。前記したような三つの変容とは、このことを前提した上で相対化の方法内部の変化を意味している。

次に各々の状況について検討することにする。

まず、第3期から第4期にかけての変容では、「ヨーロッパ近代」の積極的側面に対する注目が強くなった時期である。それは、教育論における「近代人の育成」、「人類の一員の教育」、「合理主義」および「ヒューマニズム」への注目、「日本社会および大学教育の民主化と人文化」、教育基本法への積極的肯定的評価⁽⁴⁵⁾にみることができる。連合国の戦争勝利とそれに伴う日本国を含む敗戦国に対する占領統治が現実のこととなった時代状況下、上原は「歴史的省察」の新たな対象として「ヨーロッパに源流を発すると考えられるところの人間・人格・生活意識の世界的浸透の問題」および「その浸透迫力の前に立つにいたったわれわれ自らの精神の進退・行

蔵如何」等をあげ、また「新たなる汎世界的なる生活規範の内面的消化とそれによる内的規範化とはいかにして可能であるのだろうか」という問いを設定していた⁽¹⁶⁾。

ただし、その際、「近代人の育成」と「人類の一員」をとりあげる際には連動させて「民族の一員」にまで人間を育成するという発想がみられたり、「新たなる汎世界的なる生活規範の内面的消化とそれによる内的規範化」がとりあげられる際には、日本の国民・民族の自律性への着目が伴っていることは確かに認められる。したがって、「史心」の構造自体が崩れるほど「近代」相対化の契機が弱くなったとは言えないが、上原の生涯の中で第4期だけが、「近代」の積極的契機への肯定的評価側面が強くなっている。その基本的な背景には、敗戦による占領統治を受け入れざるをえなかった時代状況と当時の世界史動向が存在していたと考えられる。

第5期～第7期では、新植民地主義政策を持つ諸国を含む事柄に対する積極的評価は一切みられなくなる一方、アジア・アフリカの独立動向が新しい世界史の局面であると積極的評価が高まり、1960年代になると、「世界平和、民族の独立、社会の民主化、貧乏の根絶の諸問題・諸課題を民族の独立の問題に凝集させて」とらえることが強調されるようになった。

そして、最大の転換的変容期、すなわち第8期では、既述したように、「死者のメディア」となって「生命の尊貴」が軽視されている現代社会に闘いを挑む方向で行動すると同時に、第4期に自らがとりあげた「歴史的省察の新対象」の検証に取り組んだ。その「闘い」の中で上原が到達した方法、換言すれば「史心」の構造については、4で述べることにする。

4. 「近代」相対化方法の獲得とその論理 —到達点とその構造—

4.1.1. 二つの『歴史的省察の新対象』（旧版と新版）の間

本章では、3.3.でみた「近代」相対化方法の変容の中でも第8期における最大の变容によって到達した「史心」の構造に立ち入って考察を加え、上原専祿が生涯をかけて到達した「主体性」の内実を考えることにする。

そのために、まず、3.3.で既述した三つの変容のうち、第3期から第4期へ、と第7期から第8期へという二つの変容の意味を後者の変容からとらえ直すこととする。その理由は、上原が『歴史的省察の新対象』という著作を1948年に公表し（旧版）、1970年に増補稿を加えて新版を公表しているからである。しかも、この新版は、「死者のメディア」となる決意をした上原が最初に取り組んだ著作であり、妻・利子氏の一周忌である1970年4月27日にその「霊前に供えて回向の一端とする」こ

とが同著作の冒頭に献辞されているからである。つまり、上原は「死者のメディア」となる上で、まず最初に旧版で書き留めた事柄およびその当時の自らの思想・精神を新しい状況下で検証せざるをえなかったからである。22年間の年月を経た旧版と新版との間で、上原の中でいったい何が変わり、何が変わらなかったのだろうか。

上原自身は、新版の「あとがき」の中で新版を刊行する意味について次のように述べている。

「妻は自然の死を死んでいったのではなく、殺されたのである。[中略]それが極端な言い方だというなら、殺されたという局面を内包しつつ、妻は死んでいったのだ、といいかえてもよい」、「妻の人格を無視し、その名誉を傷つけ、その生命を蔑視した」医師たち、「誠意のかぎり根かぎり、尽くしに尽くした妻の心と神経を極度に疲らせ、その肉体を無残にすりへらせ、やがては病気の遠い、あるいは近い原因をなした、と考えざるをえない」たくさんの縁者、「作為によってではなかったにしても、たとえば不作為によって妻を疲労させ、肉体を弱らせ、無意識のうちに妻を死に近づけるはたらきをしていなかった、とはいえない」上原本人、「そのような人間たちの、そのような言動を可能にさせ、成り立たせ、それを容認してきた日本社会のあり方」が責任追求の対象者であること、「妻の死の必然性の由来と構造」を理解するために妻との関わりにおいて上原自身がどのような「私」であったのかを具体的に自問し検証するために新版を刊行する作業を始めたのである⁽¹⁷⁾。

旧版の目次構成は、次のとおりであった。

- ・序
- ・前編
 - ・歴史的省察の新対象
 - ・現代歴史学の様相
 - ・現代日本と仏教心情
- ・後編
 - ・経済史学と近代ヨーロッパ精神
 - ・ソロンの改革—アテーナイ民主政治の濫觴—

そして、新版では、妻・利子氏への献辞、新版への序、「前編」に「個体生命の価値」が追加され、「補編」として「鳩摩羅什考」、「西洋及び中国における帝王伝記」、「付録 帝王の容貌」が加えられ、新刊の「あとがき」が収載された。

旧版のライト・モチーフは、第二次世界大戦の敗戦と連合国軍による日本占領という歴史的現実の「密度と迫力」に直面した上原が、その事態の本質を理解するため、「世界」、「日本」、「自己」の三者について改めて「歴史的省察」を加えようとするものであった。上原は、この点について次のように回顧している。

「私は一方では行動の場としての『新しい世界』と『新しい日本』との歴史的あり方について認識しようと

し、他方では、行動の主体としての『新しい自己』の歴史的なあり方について自己認識をもととした⁽¹⁸⁾

それでは、新版刊行時から顧みて、旧版発行当時の自らの作品に対する見方はどのようなものであったのだろうか。本稿では筆者（片岡）は、時期区分上の理論的関心から、この間の変容に最大の関心を寄せている。

上原が指摘している点は、大きく次の五点である。

その第一は、民主的な日本社会の理想像を追求する方向での理想主義的な特質（上原は「観念論的理想主義」と表現する）についてである。上原は、この点について次のように回顧している。

「[旧版の作品すべてが—引用者]理想と当為を求め、かつ信じようとする楽観的性格を濃厚に示しているのは、その時期についての、当時の私の時代認識があまりにも理想主義的であったことの結果であるにちがいない」⁽¹⁹⁾

第二には、第一の観念論的性格と関連して、自らの「弱さの自覚」に起因して、本来ならば（上原自らの「自己」を含めて）動的に批判的に責任追及の対象としてとらえるべきものを観照の対象としてとらえてしまった点である。上原は、この事情について次のように回顧する。

「これらの作品の致命的弱点は、[中略]いわば『瞑想の生活』から『行動の生活』へと突入してゆく私の弱さと、その弱さの自覚としてのコンプレックスとのうちに存する。[中略]だから、認識の発想そのものに誤謬があったとはいえないだろうが、世界・日本・自己を認識するその方法に、重大な欠点があった。何よりもまず、『新しい世界』、『新しい日本』はもちろん、『新しい自己』というものまでが、結局、私にたいして与えられたものとして想定せられていて、私自身もその形成によかれあしかれ参与した、そのような形成物である、という認識方法が欠けていた。したがって、世界・日本・自己についての認識は静的・分析的なものとなり、動的・構成的なものではありえなくなる。いわんや、『新しい世界』・『新しい日本』・『新しい自己』の造出と形成における参加者の責任を追及し、その功罪を論定するような批判的認識は成り立たなくなる。それというのも、歴史的省察が、『瞑想者』であることから、あらためて『行動者』であることへの跳躍を迫られている、というコンプレックスに基づく自己防禦意識に、その動機があったからに他ならない」⁽²⁰⁾

第三には、「精神主義」的性格を帯びた論稿があった点である。上原はこの点について次のように回顧する。

「少なくとも一種の理想主義とは呼ばれるであろうような見解と主張が、いっそうはっきりと現れているのは、一九四七年一月三日成稿の『現代日本と仏教心情』にお

いてであるだろう」⁽²¹⁾

第四には、日本社会では個々の生命は常に死の危険に直面させられているという社会構造についての洞察が持たず、そのような観点や問題把握の上で論説が書かれていなかった点である。上原は、この事情について次のように回顧する。

「『一人びとりの人間のいのち』というものが、どのように扱われているか、どのように評価されているか」という観点からみた場合、第4期までの「私の主たる実際の関心は、民主主義社会と人文主義文化との双方の中核的ならびに基礎的構成因子と私の考えた、『人格的個体』としての『個人』に集中していた」ため、「死に接して生きる人間、という根本的に重要な問題視点がぼやけてゆき、脱落していったのである。[中略]生命というものを死に向きあったもの、死への可能性と危険性をいつでも内包しているもの、死によってたえず脅かされているもの、としてとらえる認識方法は欠落していた。いわんや、たとえ意識的にはないにしても、殺人への契機をいっばい内包している日本社会の構造と体質の観念、日本社会においてはすべての人間はいつでも殺される危険と殺す危険の、双方の危険の下に生存しているという洞察、そういう観念や洞察は、ほとんど存在しなかった」⁽²²⁾

第五には、以上の四つの問題があったが故に、妻の死の遠因を自ら作ってしまったという自己反省についてである。上原はこの点について次のように述べている。

「[前略]現在の私にとって根本的に重要なことは、上すべりした認識方法に立つ行動や進退が、とりわけ家人たちを痛め、苦しめ、妻を死に追いやる遠因を作りつつあった、という蔽うべからざる事実である」⁽²³⁾

以上の五点と3.2.の時期区分を照合させることによっていえることは、第4期の敗戦直後の上原の「史心」は、理想主義的で観念論的な性格を持っていたため、「近代」に対する積極的評価の側面が強まったが、第8期になって、痛切な体験を持った後に、はじめて「死に接して生きざるをえない人間」をとりまく社会構造をどのように問うべきであるかという、敗戦直後に問われるべきであったと思われる問題を総括するにいたったのではないかという仮説を立てることができる。

とはいえ、旧版においても新版においても上原思想の認識枠組みは、「自己」と「日本」と「世界」という三者の連関構造であったことは、認識枠組みが不動であったことを意味する。

4.2. 戦後における「民族の独立」論・「国民教育」論と宗教批判論との間

本稿の課題に限定していえば、3.2.および3.3.で言及した事柄の中で、第二に重要な点は、第4期以後、

すなわち敗戦後に明示的な社会的言動が展開された時期と並行して上原が日本仏教論を中心とする宗教批判論をほぼ継続して展開していた事実である。これまで第8期になって上原が「宗教論に傾斜していった」という風評や誤解がみられると思われるが、上原が「民族の独立」論を提唱し、1960年安保条約改定反対闘争の渦の中に身をおいた時期、民研における共同研究や国民文化会議での議論を指導していた時期を含めて、一貫して並行して宗教批判論を構築していたのである。そのことは、次に挙げる著作・講演活動一覧をみれば明瞭である。これらは、1987年10月に発行された『著作集26 経王・列聖・大聖－世界史的現実と日本仏教－』に記載された上原の宗教論である。27稿のうち23稿が第4期～第7期までの作品である。さらにいえば、『著作集』のうち、現在のところ未だ発行されていない「第20巻 宗教論(仮題)」には、第26巻に記載されない、宗教(仏教、キリスト教、金光教等)に関する数多くの文章や談話から30数編が掲載される予定であることが『著作集』刊行案内パンフレット(評論社)に記されているため、次に示す作品以外にも宗教論が同時代に公表されていたことが推測される。また、4.1.で既述した「絶えず死と接して生きる人間」という問題視点に取り組むようになったのは、1950年代以後のことであった⁽²⁴⁾。

なお、次に挙げる著作名直後の括弧内の年月日は成稿日であり、その後は掲載誌等である。掲載誌等の記載がない稿は、当時未発表稿であり、『著作集 26 経王・列聖・大聖－世界史的現実と日本仏教－』発行時に掲載公表された。

- ・「法華経微考」(1935年12月27日),『一橋』(第30号), 1936年2月。
- ・「現代日本と仏教心情」(1947年1月3日),『大法輪』第14巻第2,3号,1947年9・10,11月号。
- ・「人類感情と宗教」(1950年12月17日),『真世界』第2巻第1号,1951年1月号。
- ・「歴史的現実と在家仏教」(1955年3月11日),『在家仏教』第13号1955年4月号。
- ・「一つの書物観－仏教と歴史的現実との関係について思う－」(1955年10月1日),『婦一』1,1955年10月。
- ・「歌舞伎と仏教」(1956年5月6日),『在家仏教』第27号,1956年6月号。
- ・「明日の日本仏教」(1956年10月28日),『大法輪』第24巻第2号,1957年2月号。
- ・「世界史的現実と仏教」(1957年4月13日,仏教文化講座講演),『仏教文化シリーズ』15,1957年11月。
- ・「現代と仏教のあり方」(1957年10月28日,智山教学大会講演),『智山勸学会会報』第7・8号,1958年2月。
- ・「禅の現代的意義」(1957年11月17日),『禅味』第4巻第1号,通巻第17号,1958年1月。
- ・「菩薩道について」(1958年1月21日,浅草寺仏教文化講座講演),『浅草寺仏教文化講座第三集』1959年4月。
- ・「国民文化と仏教－佐木秋夫氏との対談－」(1960年7月16日),講座『近代仏教』第4巻・文化編,1962年11月。
- ・「私の仏教観」(1963年10月20日放送,NHKラジオ第2)。
- ・「日本人の宗教－その歴史的あり方と問題性－」(1963年10月28日,国民教育研究所研究会議(学習会)報告)。
- ・「自由と平等」(1963年12月1日放送,日本短波放送「生活の講座」),『在家仏教』第118号,1964年1月号。
- ・「寸陰を惜しむ－道元によせて－」(1966年1月21日放送,日本短波放送「生活の講座」),『在家仏教』第145号,1966年4月号。
- ・「文化の伝統に即して伝統を越える－天台声明『二つの法華懺法』によせて－」(1968年11月25日),『山本安英の会』パンフレット。
- ・「日蓮聖人」(1956年7月20日),『大世界』第11巻第9号,1956年9月号。
- ・「日蓮を現代にどう生かすか」(1956年10月23日),『在家仏教』第32,33号,1956年11月,12月号。
- ・「日蓮を現代に生かすくわだて」(1957年10月8日),『真世界』1957年11月号。
- ・「日蓮上人と現代」(1958年11月13日,立正大学お会式講演)。
- ・「『立正安国論』と私」(1959年2月14日,在家仏教協会講演),『在家仏教』第60号,1959年3月号。
- ・「現代における仏教者のあり方」(1963年9月29日,日蓮宗布教師研修会講演)。
- ・「日蓮,殊にその法華経観」(1965年6月25日,早稲田大学総合教養講座講演)。
- ・「裁かれる死者・裁く死者－地獄・極楽の説－」(1970年5月16日,知恩院おてつき文化講座講演)。
- ・「親鸞認識の方法」(1970年4月26日,「上原専祿先生を囲む会」講演),『本願寺教団』1971年1月。
- ・「日蓮認識への道」(未完)。

以上の著作・講演一覧に基調となっている論旨は、当時の既成の仏教信仰のあり方が庶民・大衆が直面する生活現実(例えば,生存(平和と安全),生活,自由と平等,進歩と繁栄やこれらの諸問題が「凝集された,深い次元にのアクチュアルな問題としての独立の問題」と切断され,むしろ広義の現世逃避のための宗教に陥る傾向があることに批判が集中していることである。そして,その状況は釈迦が唱えた本来の仏教のあり方とは異なる

ため、何らかのかたちで深い次元からの現世社会における生活現実の解決に寄与する宗教となることが繰り返し力説されていた。「政治の問題を、文化の次元で消化しそれを政治にかえしていくという意味での高度の政治性、生活性、実践性を備えた文化」を「国民文化」として上原は定義したが、宗教もまたその一環になるべきであること、ただし、宗教が政治に従属するかたちでの政治性を持つことは強く否定されていた。

ここでみた上原の宗教批判論にも、世俗世界の学問・文化のあり方、その有効範囲と限界を学問・文化を超えた境地から相対化する姿勢とその中に「近代」を相対化しようとする契機が色濃く存在することからみて、2でみた「史心」の構造を確かに認めることができる。

さらに言えば、このことのみならず、第8期に顕著な形で現象する「死者・生者」論につながる契機が第7期までの軌跡に確かめることができる点も注目すべきである。すなわち、第8期の上原の生き方の要因として「医療過誤による妻の被殺」ということのみならず、上原自身の思想の内部にも遠因となる契機が存在していた、と考えられるのである。

4.3. 「死者・生者」関係的主体性論にみる「近代」相対化の発想

第8期において到達した上原の思想的境地は、第7期までのいくつかの「敗退」（その最大の「敗退」が「生命の蔑視」の状況下での「妻の被殺」である）を経て仏教用語の「回向」という営みに収斂されていった。このことの現象面をとらえて「宗教世界への移行」であるという風評や誤解がみられるが、上原の生涯を丁寧理解しようとするれば、事実上、そうではなかった、と考えられる。その理由の第一は、日蓮への上原の注目・関心は、「世界史における日蓮とその時代」の認識であって、日蓮信仰ではないと考えられるからである。3.2.で既述したように、上原は養父の考えに異をとることはなかったため、養父の考えにしたがって国国会に家族とともに入会していたが、「自分の好きな仕方日蓮の研究がしたいから」という理由で、1957年9月17日、国国会宛に退会届けを提出していた。その他に特定の宗教団体に属したことはない。上原の信条の中では、その生涯を通して「日蓮その人とその時代」を束縛や型のない、自由な見地から関心を寄せていたのである。

理由の第二は、そもそも上原の宗教論が既成の特定の宗教行為に入信する見地からのものではなく、むしろ宗教批判の問題関心から発せられていたからである。この点においても「史心」の構造をみることができる。

このため、上原の「回向」実践については、無念の死を遂げた「死者」がどのような心持ちであり、どのような意志や希望を持つであろうかについて、残された「生

者」がその主観の中で反芻し、それと対話し、そこから得られた価値観や知見を「死者のメディア」という自己像を持って自らの指針（主体性）として内化し、現代社会で実現させていく行為である、というように世俗社会における認識・行動論理として理解する必要がある。こうした取り組みによって、「生者」が生きる指針を獲得する筋道は、「死者・生者」関係的主体性論と表現することができる。

この「死者・生者」関係的主体性論の発想では、「自然の死を死んでいくのではなく、殺される、あるいは殺されるという局面を内包しつつ、死んでいく」ことが多くの場合で容認されている社会構造を射程に入れている。このため、アウシュヴィッツ、アルジェリア、ソマリ、東京、南京、広島、長崎における虐殺のみならず世界史における不当な殺戮や殺人に対する問題認識や新植民地主義政策に基づく「世界諸地域の地方化」に対する問題認識と同じ地平に立つものである。その視座、視点および視角には必然的に「近代」のシステムとそれを正当化する「精神」に対する問題認識が浮上してくる⁽²⁵⁾。

しかし、第8期に至って到達した上原の「死者・生者」関係的主体性論は、「近代」を相対化する発想論理やそのための言葉を、「近代」による犠牲者の言葉、すなわち「近代」が生み出す矛盾構造の中から導き出す境地に到達したのである。第7期までの時点では、「国民教育」や「国民文化」およびそれらの創造と並行して創造されるべき「国民」の形成に即してみた場合、「ヨーロッパ近代」、新植民地主義政策による「地域の地方化」に対抗する形で反措定を対置する形で論理が構築されていた。その際、反措定（対案）を構成する価値の源泉は、「生活の実際基盤に密着して形成された地縁的な社会集団」、「たんなる空間ではなくて、その空間が人間の生活を現実にささえ、現実の条件づけ、現実に人間の生活の理想というものをそこで実現させてゆく、そういう地縁的な集団」という意味内容を持つ、自立性と自律性を備えた「地域」⁽²⁶⁾であると論じられたが、その「地域」は「近代」と異質の要素を強く持つはいるが、「近代」と絶縁のものであるとは充分には言い得ない。

この「近代」相対化の問題を考えるに際して、ここでは、J.J.ルソーが『人間不平等起源論』等（『学問芸術論』）の著作の中で「自然状態」を規定・説明するために「社会状態」で使用されている言葉を使うことを徹底して避けた結果、「自己保存の欲求」という概念に到達した、その方法を参照することにする。ルソーによれば、「社会状態」と区別される「自然状態」を「社会状態」の枠内の言葉（論理）を用いて説明しようとする、循環論に陥り、「自然状態」固有の論理を表現できないことになる。

ここで上原の「近代」相対化のための方法として構想された「死者・生者」関係的主体性論をルソーの方法と比較した場合、「近代」を相対化する発想論理やそのための言葉を、同じ「近代」の純然たる産物である言葉によるのではなく、「近代」の進行・展開が生み出す矛盾構造の負の側面中から導き出す境地に到達したといえることができる。

5. まとめ

以上に述べてきたことの要点を集約すると以下のよう

1 上原専祿の全生涯の行動と思想を一貫する精神は、「史心」である。「史心」は、1940年（41歳）の時点に公けにされた方法であるが、その方法は、戦後日本の教育実践・理論、文化論、「民族の独立」論、地域論等々に影響を与えた問題提起の中に内包されていた。

2 「史心」の精神の一環である「近代」相対化の方法を軸心にして、全生涯の軌跡を通覧し、時期区分を試みると、3.2.で既述したような八つの時期を設定することができる。

3 中でも第二次世界大戦敗戦直後および「亡妻との回向」実践を開始した時期の前後で「近代」相対化の方法に変容がみられた。

4 敗戦直後の第4期には、「近代人」、「人類の一員」、「近代合理的精神」、「ヒューマニズム」に対する積極的肯定的評価が一定程度強まったが、1970年の時点から回顧した場合、それは「観念的、理想主義的な性格」を帯びるといふ側面を持っていた。第5期以後、「民族の独立」を鍵概念にして「ヨーロッパ近代」や新植民地主義政策を正当化する知見に対する主体的姿勢と論理を強めたが、それは、「近代」に対して、自らが理想とする当為を対置する方法であった。

5 1969年以後の「亡妻との回向」実践の中から、3.2.および4で既述したような「死者・生者」関係的主体性というべき方法が提起された。それは、「絶えず死と接して生きる人間」という第8期に具体的な意味内容を伴って獲得された問題視点を持って、敗戦直後の自らの「省察」を再検証する営みを含むという意味を持つものであった。換言すれば、上原は、敗戦直後に問うべきであったと思われる（本人がそのように思った）問題を1969年4月以後に総括することになった。

6 第4期から第7期にかけて、明示的な形で社会的な

行動と思想を展開した時期と並行して、上原は宗教批判論を展開していた。その提起内容は、4.2.で既述した意味での「政治と文化」の緊張関係を持ち、実践性を深い次元で備えた「国民文化」の一環として宗教のあり方を探る提起であった。この時期の社会的な行動・思想の展開と宗教批判論の展開とは、表裏一体のものであった。

7 第8期になって上原が到達した「近代」相対化の方法は、「近代」を相対化する論理やそのための言葉を、同じ「近代」の純然たる産物に求めるのではなく、「近代」の進行・展開が生み出した矛盾構造の負の側面（「死者の言葉」として「生者」の主観でとらえ直す言葉）の中から導き出すものであった。その発想は、「死者・生者」関係的主体性論にみることができる。

(注)

(1) 筆者（片岡）がこれまで公表してきた上原思想研究は、次のとおりである（発表順）。

- 1 「上原専祿『国民教育』思想研究序説（その一）—『地域と教育』論の基本構造—」、『名古屋大学教育学部紀要—教育学科—』第35巻・1988年度、1989年
 - 2 「戦後『学問の生活化』論の基底—成人学習内容論における上原専祿理論の位置と射程—」、『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告 創刊号』1996年
 - 3 「地域に開かれた大学像—戦後大学の社会的基盤と自治をめぐる—」、『東海高等教育研究所『季刊 大学と教育』第20号』1997年
 - 4 「戦後主体形成論における『地域』概念—上原専祿『生活現実の歴史的認識』論の構造—」、『日本社会教育学会紀要No34』日本社会教育学会、1998年
 - 5 「戦後成人学習内容論における『地域』概念—上原専祿『地域—日本—世界の統一的把握』論の方法意識—」、『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告 第3号』1998年
 - 6 「地域づくり生涯学習における価値認識—主体形成論の視角から—」、『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告 第5号』2000年
 - 7 「上原専祿研究の到達と課題—その主体形成論・学習論を中心に—」、『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告 第6号』2001年
 - 8 「上原専祿『課題化的認識』論における『主体性』概念—『インテリの大衆化』論と学習論の接合方法を中心に—」、『日本社会教育学会紀要No37』日本社会教育学会、2001年
 - 9 「上原専祿『主体性』形成論における『国民文化』概念—『国民形成の教育』論にみる価値づけとの関連を中心に—」、『日本社会教育学会紀要No40』日本社会教育学会、2004年
- なお、上原思想を対象化したものではないが、上原研究に深く関連するものとして次の論稿がある。
- 10 「特論 戦間期日本におけるドイツ・ロマンティック発想の受容と特質—カール・ラムプレヒトの紹介状況への一視点—」、『新海英行編『現代日本社会教育史論』日本図書センター、2002年

(2) ただし、本稿で前提する「近代」については、上原の「近

代」理解に即して考察することとする。上原が述べている「近代」理解の中で最もまとまった形になっているものは、1951年4月から1952年4月にかけて行われた宗像誠也との対談「日本人の創造」(『日本人の創造—教育対話篇—』という書名で東洋書館から1952年に発行)の場での発言である。同書で、「近代人」について約5時間にわたって続けて発言している箇所がある。そこでは、「近代人」の特色として、次のことが指摘されていた。すなわち、①「自我意識の発展」、②「合理的精神(合理主義ではわりきれないものが存在するともいう注意を含み、その非合理主義を生かそうとする合理主義)の発展」および③「ヒューマンイズム」の三点が積極的な価値としてとらえられることがあげられている。中でも「自我意識」については、15世紀、16世紀のヨーロッパ社会において「自然に包まれた自分ではなくて自然に対立して独立する自分という意識」、「集団の中に含まれながらも独立性をもつものとしての自分という意識」が生成したこと、18世紀に「人間精神の進歩」という観念が現れた「啓蒙時代」になって、カトリック教会の権威のみならず、ギリシア・ローマの古典・哲人の持つ権威からも解放される考え方が生まれ、「一般的な人間性の個別的な担い手として、それ自体が存在理由を持つという考え方」に結びついたこと、しかも「それが権利意識のかたちをとると、基本的人権の考え方」に結びつくこと、ところが、18世紀までの個人主義は、「一般者にかかわるもの、あずかるものとして個人の価値が認められただけであって、一般的な人間性の担い手であるという側面だけで個人を評価しているにすぎなかった」こと、やがてこの個人主義が洗練されていくと、A、B、C、Dという「全く異なるノルム(規範)の体現者だ」という意味を持つようになり、むしろ個性主義というべきものに変容してきたこと、その現れがフランス大革命に見出されること、19世紀にはこうした個人主義がさらに押しつめられて、「自然あるいは人間集団(民族、階級、人類全体等)に単に客観的に対立したものとして、自我を意識するのではなく、そういう外界というものを主体的にクリエート(創造)するものとして自我を意識するという特徴(上原は、これを「歴史主義の主体主義」と表現する)が生まれてくること、この自我意識がカント哲学の認識論にみられること、である(上原専祿・宗像誠也『日本人の創造—教育対話篇—』(東洋書館、1952年、pp.40-77)。

- (3) 上原『家君退隠記念文集 史心抄』(非売品の私家版)の「『史心抄』序」pp.6-9.
- (4) 片岡弘勝「上原専祿の地域論にみる『知』の構造転換—宗教批判にみる主体形成・学習論—」, 日本社会教育学会第46回研究大会自由研究発表(1999年9月11日, 会場=早稲田大学)の発表資料で考察を試みた。
- (5) 上原「本を読む・切手を読む」, 『著作集17 クレタの壺—世界史像形成への試読—』1993年, pp.272-273.
- (6) 上原, 前掲「本を読む・切手を読む」pp.278-279.
- (7) 2000年までに公表されていた上原研究(ただし, 真正面から対象化した例に限定)の成果と課題についての総括を試みたものに, 片岡弘勝「上原専祿研究の到達と課題—その主体形成論・学習論を中心に—」, 『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告 第6号』(2001年)があり, ここで言及する村井論文および田中論文についても言及している。
- (8) 『著作集18 大正研究』の「編者あとがき」pp.454-455および1999年5月21日, 筆者(片岡)による上原弘江氏からの聴き取り(於, 京都市内)に基づく。
- (9) 上原弘江「編者あとがき」, 『著作集18 大正研究』1999年, 452頁。
- (10) 上原「大正研究の一つの発想」, 前掲『著作集18 大正研究』p.18.
- (11) 上原, 前掲「本を読む・切手を読む」pp.278-279.
- (12) 当時の大学管理問題の経緯と状況および上原が作成した対案については, 片岡, 前掲「地域に開かれた大学像」で論述した。
- (13) 上原, 前掲「本を読む・切手を読む」pp.285-286.
- (14) 上原, 前掲「本を読む・切手を読む」pp.298-299.
- (15) 小熊英二は, 教育基本法制定当時は, 「教育基本法にうたわれた理想像と, 教育問題の実情の間には, あまりに乖離があった。そして, 基本法は, その理想を実現するための社会変革のプランや, 具体的方策は, とくに書かれていなかった」ため, 「当時の左派系の教育学者たちは, 概して教育基本法に批判的であった」が, 「上原専祿は進歩系の教育論者として知られていたが, 教育基本法に当初から肯定的であった」と述べている(小熊英二『<民主>と<愛国>—戦後日本のナショナリズムと公共性—』新曜社, 2002年, pp.359-363)。
- (16) 『著作集15 歴史的省察の新対象 新版』1990年。
- (17) 前掲『著作集15 歴史的省察の新対象 新版』の上原専祿による「あとがき」p.197-204.
- (18) 上原, 同前稿「あとがき」p.210.
- (19) 上原, 同前稿「あとがき」pp.204-205.
- (20) 上原, 同前稿「あとがき」pp.210-211.
- (21) 上原, 同前稿「あとがき」p.211.
- (22) 上原, 同前稿「あとがき」pp.213-215.
- (23) 上原, 同前稿「あとがき」pp.204-215.
- (24) 上原, 同前稿「あとがき」p.215.
- (25) 『著作集16 死者・生者—日蓮認識への発想と視点—』1988年, とくにpp.3-45.
- (26) 上原「地域把握の方法をめぐって」第八回全国教文部長集会報告, 1963年5月, 『著作集19 世界史論考』pp.377-378.